

## 論文紹介

# 菅政権の地銀再編を考える

金融労連 中島康隆委員長が月刊「民商」で解説

## 菅「地銀再編」は何を招くか

地域金融機関再編を後押しする銀行法改正案が今国会に提出され、地域金融再編が進められようとしています。地域金融再編をどう考えるべきか。中小企業の業者団体である全国商工団体連合会の「月刊民商」は、4月号で「菅『地銀再編』は何を招くか」をテーマに、金融労連の中島委員長と静岡大学の鳥畑与一教授の論文を掲載しました。中島委員長は地域金融機関に働く労働者として菅政権の「地域金融機関再編」の問題点を解説しています。

## 金融行政と日銀が地銀の合併・再編を後押し

中島委員長は、地域金融機関の再編は唐突なものではなく、金融庁が2018年4月に公表した「地域金融の課題と競争の在り方」で、「(地域金融機関が) 県内1行なら存続可能な地域」、1行でも(存続)不可能な地域」と、地域ごとに地域金融機関の存続可能性をマップ分布に示したことを紹介。その認識をもとに、①地域金融機関の県内のシェア(占有率)が圧倒的に高くなっても合併を認める独占禁止法の特例法を成立させ、②合併、経営統合に必要なシステム関係経費を国が負担することとし、③さらに、日本銀行が、再編統合を決定したり、一定基準以上の経費を削減した金融機関に対して、その金融機関の日銀特別当座預金口座に0.1%の付利を行うなど、金融行政と日銀が連携して地域金融機関の再編・合併を推進しようとしていることを解説しています。

## 地域金融再編は中小企業の再編・淘汰と一体だ

中島委員長は、こうした地域金融機関の再編政策のねらいについて「私見」としながら、「過当競争排除を口実に再編統合をすすめ、地域金融機関の数を減少させる」ことにあるとし、さらに「再編統合の本当のねらいがそこにだけあるとは思えない」と指摘。菅首相が地方銀行の再編統合とあわせて「生産性の低い中小企業の再編・淘汰に言及」していたことを紹介し、「地域金融機関再編統合のもう一つのねらいは、中小企業の再編・淘汰を、地域金融機関に代行させることではないか」と提起します。

そして「新型コロナ禍の下で、今は何としても中小企業や個人事業者を守ることが地域経済を守ることであり、そのために中小企業や個人事業者向けの予算を増加させることが必要」と強調し、それにもかかわらず、2021年度予算案では「中小企業の事業再編促進」に重点が置かれ、「中小企業や個人事業者の業態転換を存続条件にする動きともとれる」と分析。

## 私たちが目標とする地域経済政策を示すこと

論文では、例えば二つの以上の金融機関が合併したとき、その合併金融機関の2行または3行から融資を受けている事業者の場合、金融機関が合併により1行となることで、融資枠が変更される可能性が懸念されるなどを、金融機関に働く労働者として指摘。また、地域金融機関の再編統合や中小企業の再編淘汰の本当のねらいは「財界がもくろむ『スマートシティ』構想、さらに『道州制』への移行を見すえたもの」と警告しています。そして、「現状を打開するため」には「私たちが目標とする地域経済政策を示し、世論に訴えることが不可欠」と訴えています。

## 地域に立脚した経済政策とは 齊藤正教授の報告から

菅政権は地域金融政策を推進しようとし、中島委員長はそれが中小企業の整理・淘汰をもたらす地域経済がさらに疲弊する懸念を示しました。中島委員長の「地域経済政策を示すこと」の訴えは、行政のねらう地域金融機関再編に対置する労働者、住民の側からの地域金融政策の基本となります。労働者・住民の側からの地域経済政策をどう作り上げていくか。この課題についての一つの視点としては、地域経済政策の研究事例に依拠していくことができます。

例えば、金融・労働研究ネットワークでは、2019年1月の定例研究会で駒澤大学の齊藤正教授から「地域社会の発展に貢献する協同組織金融—協同金融の現状と課題・展望について」をテーマに報告を受け、議論をしました。報告の中で齊藤教授は「地域再生に向けた協同組織金融機関の役割と課題」として、島根県での実証研究から、地区人口の1%ほどの移住者を呼び込めば、地域づくりが可能であるとする、藤山浩氏の「田園回帰の1%戦略」(農山漁村文化協会)を紹介。また、福島県の「土湯温泉プロジェクト」では、福島信用金庫が中心となって地域経済再生の成果を上げていること、北海道の帯広で自治体の条例や自治体の産業政策をベースにして、地方再生の総合戦略を作成・推進している帯広信用金庫の事例などを紹介されています。

菅政権や金融庁の地域金融再編・統合政策は人口減少=地域経済縮小・衰退を宿命的な前提として、その前提の上で中小企業の整理・淘汰することと一体の政策です。これに対置するべきは、地方で様々な創意工夫を凝らして地域再生を目指している取り組みです。こうした事例を紹介し、それぞれの地域で可能な方向性を追求することが、中島委員長の訴える「私たちが目標とする地域経済政策を示し、世論に訴えること」の一環となるのではないのでしょうか。(金融労働ネットワーク 田中均)

### 関連記事、関連レポートリンク

[地域社会の発展に貢献する協同組織金融 齊藤正](#)  
[報告レジュメ「地域社会の発展に貢献する協同組織金融」 齊藤正 \(2019年2月5日 up\)](#)  
[「地域再生に向けた地域金融機関の役割～帯広信用金庫の取り組み事例と課題～」](#)